

各 位

## 平成16年3月期第3四半期業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸  
 (コード番号 2766 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都港区新橋二丁目5番5号  
 新橋2丁目MTビル5F  
 問合せ先 東京都港区新橋二丁目5番5号  
 新橋2丁目MTビル5F  
 代表取締役専務 大内 勝樹  
 TEL 03 - 3519 - 7250  
 URL <http://www.jwd.co.jp/>

## 1. 業 績

(1) 平成16年3月期第3四半期の業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成16年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,100	1,476	34.2	4,113
営業利益	160	8	-	262
経常利益	176	85	-	273
四半期(当期)純利益	179	45	-	174
総資産	1,285	4,507	250.7	2,602
株主資本	733	3,723	407.9	1,743

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年3月期 第3四半期		平成16年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	997	90.6	1,187	80.5	19.1	3,926	95.5
風力発電による売電	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
業務受託等	103	9.4	288	19.5	179.6	186	4.5
合計	1,100	100.0	1,476	100.0	34.1	4,113	100.0%

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

## 2. 業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

当第3四半期におけるわが国の経済は、株式市況の好転、企業収益の大幅な回復が見られましたが、依然として個人消費、雇用環境の低迷および急激な円高への警戒感もあり、経済全体としては、先行き不透明感は払拭されていない状況です。

一方で、風力発電業界全体におきましては、政府により風力発電の導入目標が数値で示されたこと、更に昨年4月より「電気事業者による新エネルギーなどの利用に関する特別措置法（RPS法）」が施行され、今後継続的な市場の拡大が見込まれることによって、同業界各社とも今まで以上に開発を加速してきております。

上記環境下において、当社は、当第3四半期においても、積極的な風力発電所の適地の探索および風力発電機（1,500kWタイプ）の販売を行いました。

風力発電所の開発としては、九州電力㈱の実施した風力発電入札に対し、佐賀県肥前町における大規模風力発電の落札（12,000kW、平成15年6月）、千葉県市原市における三井造船㈱との共同事業による風力発電所建設の決定（1,500kW、平成15年9月）、および東北電力㈱の実施した風力発電入札に対し、青森県六ヶ所村における風力発電所の落札（2,850kW（平成15年11月）：現状試運転中の30,000kWの六ヶ所村風力開発㈱の増設）をいたしました。これに伴う風力発電所の開発業務を当社連結子会社である六ヶ所村風力開発㈱、銚子風力開発㈱、肥前風力開発㈱等から受託したことによる業務受託収入が計上となりました。

風力発電機の販売については、1,500kWタイプ5基およびタワー20セットの販売を行いました。

その他に、当社創業以来、GE社製風力発電機（1,500kWタイプ）を累計50基輸入販売したことにより、GE Wind Energy GmbHからの販売報奨金（85百万円）を営業外収入に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,476百万円（前年同期比34.2%増）、営業利益8百万円（前年同期は160百万円の営業損失）、経常利益85百万円（前年同期は176百万円の経常損失）、当第3四半期純利益は45百万円（前年同期は179百万円の第3四半期純損失）となりました。

なお、当社の売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が受注されることおよび風力発電所の建設は季節的要因により春から開始することが多いためであります。

## 3. 当期の見通し

当第4四半期においても当社は風力発電所の開発および風力発電機の販売に注力いたします。当第4四半期における風力発電機の上も、ほぼ当初計画通りに推移する予定であります。

以上の結果、通期の業績見込みにつきましては、平成15年9月に公表した業績予想値と同じであり、下記の通りであります。

（百万円未満切捨）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期（当社単体）	5,285	450	261

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 四半期財務諸表

##### (1) 四半期貸借対照表

	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		187,078		2,151,153		1,022,086	
2. 売掛金		68,903		143,304		202,180	
3. たな卸資産		77,248		96,156		58,312	
4. 短期貸付金		336,646		820,231		504,577	
5. 未収入金		168,644		310,220		203,827	
6. その他	3	58,424		190,672		48,659	
流動資産合計		896,947	69.8	3,711,738	82.3	2,039,644	78.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		1,125		1,125		1,099	
(2) 機械及び装置		15,878		10,519		14,538	
(3) 車両運搬具		1,577		1,651		1,392	
(4) 工具、器具及び備品		1,528		4,430		1,659	
有形固定資産合計		20,109		17,727		18,690	
2. 無形固定資産		125		23,511		2,225	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		15,000		60,400		34,900	
(2) 関係会社株式		339,201		381,001		346,201	
(3) 長期貸付金		-		177,460		147,460	
(4) その他		14,060		136,121		12,990	
投資その他の資産合計		368,261		754,982		541,551	
固定資産合計		388,496	30.2	796,221	17.7	562,467	21.6
資産合計		1,285,444	100.0	4,507,959	100.0	2,602,111	100.0

	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		17,214		19,557		118,794	
2. 短期借入金		483,334		676,870		620,000	
3. 未払法人税等		884		0		107,500	
4. その他	3	30,841		87,709		12,144	
流動負債合計			532,273 41.4		784,137 17.4		858,439 33.0
固定負債							
1. 社債		20,000		-		-	
固定負債合計			20,000 1.6		- -		- -
負債合計			552,273 43.0		784,137 17.4		858,439 33.0

	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		614,700	47.8	1,844,008	40.9	876,871	33.7
資本剰余金							
1. 資本準備金		363,750		1,724,364		757,228	
資本剰余金合計		363,750	28.3	1,724,364	38.3	757,228	29.1
利益剰余金							
1. 第3四半期(当期)未処分利益又は第3四半期末処理損失( )		245,279		155,448		109,571	
利益剰余金合計		245,279	19.1	155,448	3.4	109,571	4.2
資本合計		733,170	57.0	3,723,822	82.6	1,743,671	67.0
負債資本合計		1,285,444	100.0	4,507,959	100.0	2,602,111	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	5		1,100,773	100.0		1,476,122	100.0		4,113,639	100.0
売上原価			984,962	89.5		1,164,120	78.9		3,515,363	85.5
売上総利益			115,811	10.5		312,001	21.1		598,276	14.5
販売費及び一般管理費			275,958	25.1		303,938	20.6		335,398	8.1
営業利益又は営業損失( )			160,147	14.6		8,062	0.5		262,877	6.4
営業外収益	1		11,273	1.0		112,105	7.6		99,883	2.4
営業外費用	2		27,861	2.5		34,807	2.3		89,113	2.2
経常利益又は経常損失( )			176,734	16.1		85,361	5.8		273,647	6.6
特別損失	3		2,237	0.2		-	-		2,237	0.0
税引前第3四半期(当期)純利益又は税引前第3四半期純損失( )			178,972	16.3		85,361	5.8		271,410	6.6
法人税、住民税及び事業税		884				26,229		107,500		
法人税等調整額		-	884	0.0	13,254	39,484	2.7	11,084	96,415	2.3
第3四半期(当期)純利益又は第3四半期純損失( )			179,856	16.3		45,877	3.1		174,994	4.3
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			65,422			109,571			65,422	
第3四半期(当期)未処分利益又は第3四半期未処分損失( )			245,279			155,448			109,571	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>其他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15年 機械及び装置 4年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸 借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左

項目	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。為替変動リスクの ヘッジについては振当処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段と し、外貨建ての輸入予定取引 をヘッジ対象としておりま す。</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為 替変動リスクをヘッジするた めに、為替予約を利用するこ ととし、ヘッジ手段である為 替予約は、ヘッジ対象である 外貨建ての輸入予定取引の範 囲内で行なうこととしており ます。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象で ある予定取引の重要な条件と ほぼ同一であり、ヘッジ開始 時、及びその後も継続して相 場変動を完全に相殺するもの であると想定できるため、 ヘッジの有効性の判定を省略 しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>6. その他四半期財務諸表 (財務諸表)作成のための 基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会 計処理方法は、税抜方式に よっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>(2) 自己株式および法定準備金の 取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩 等に関する会計基準」(企業会計 基準第1号)が平成14年4月1日 以後に適用されることになったこ とに伴い、当事業年度から同会計 基準によっております。これによ る当事業年度の損益に与える影響 は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正に より、当事業年度における貸借対 照表の資本の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成し ております</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する 会計基準(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第4号)が平成 14年4月1日以後開始する事業年 度に係る財務諸表から適用される ことになったことに伴い、当事業 年度から同会計基準および適用指 針によっております。なお、これ による影響については、「1株当 たり情報に関する注記」に記載し ております。</p>

追加情報

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行ないました。この結果、第4期第3四半期会計期間の損益計算書では、売上高101,196千円及び売上原価62,543千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はございません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>第4期中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる第4期第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、第4期第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行ないました。この結果、当期の損益計算書では、売上高185,062千円及び売上原価130,760千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はございません</p> <p>—————</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

前第 3 四半期会計期間末 (平成14年12月31日)	当第 3 四半期会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)																											
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,720千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td>145,000</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>145,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	145,000	借入 債務	計	145,000	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 20,281千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td>132,820</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>132,820</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	132,820	借入 債務	計	132,820	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 14,739千円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td>138,620</td> <td>借入 債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,620</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 消費税等の取扱い _____</p>	保証先	金額(千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入 債務	計	138,620	-
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	145,000	借入 債務																											
計	145,000	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	132,820	借入 債務																											
計	132,820	-																											
保証先	金額(千円)	内容																											
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	138,620	借入 債務																											
計	138,620	-																											

## ( 四半期損益計算書関係 )

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,999千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25,400千円 販売報奨金 85,192千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,000千円 販売報奨金 83,609千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,303千円 株式公開関連費用 13,570千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,743千円 新株発行費用 12,818千円 I R 関連費用 12,211千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,305千円 株式公開関連費用 64,596千円
3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 2,237千円	3 _____	3 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失 2,237千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,393千円 無形固定資産 34千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 5,541千円 無形固定資産 1,957千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,412千円 無形固定資産 49千円
5 当社の売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、事業年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5 同 左	5 _____

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>914</td> <td>3,789</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,007</td> <td>195</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,110</td> <td>4,601</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	914	3,789	ソフトウェア	1,007	195	811	合計	5,711	1,110	4,601	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>4,841</td> <td>25,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,007</td> <td>531</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>5,373</td> <td>25,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285	ソフトウェア	1,007	531	475	合計	31,134	5,373	25,760	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,704</td> <td>1,306</td> <td>3,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,007</td> <td>279</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,711</td> <td>1,586</td> <td>4,125</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397	ソフトウェア	1,007	279	727	合計	5,711	1,586	4,125
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	4,704	914	3,789																																															
ソフトウェア	1,007	195	811																																															
合計	5,711	1,110	4,601																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285																																															
ソフトウェア	1,007	531	475																																															
合計	31,134	5,373	25,760																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	4,704	1,306	3,397																																															
ソフトウェア	1,007	279	727																																															
合計	5,711	1,586	4,125																																															
<p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,863千円	1年超	2,802千円	合計	4,666千円	<p>(2)未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,112千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,921千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,809千円	1年超	17,112千円	合計	25,921千円	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,208千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,886千円	1年超	2,321千円	合計	4,208千円																														
1年内	1,863千円																																																	
1年超	2,802千円																																																	
合計	4,666千円																																																	
1年内	8,809千円																																																	
1年超	17,112千円																																																	
合計	25,921千円																																																	
1年内	1,886千円																																																	
1年超	2,321千円																																																	
合計	4,208千円																																																	
<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>151千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,197千円	減価償却費相当額	1,110千円	支払利息相当額	151千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,306千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>316千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,025千円	減価償却費相当額	4,306千円	支払利息相当額	316千円	<p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>206千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,710千円	減価償却費相当額	1,586千円	支払利息相当額	206千円																														
支払リース料	1,197千円																																																	
減価償却費相当額	1,110千円																																																	
支払利息相当額	151千円																																																	
支払リース料	4,025千円																																																	
減価償却費相当額	4,306千円																																																	
支払利息相当額	316千円																																																	
支払リース料	1,710千円																																																	
減価償却費相当額	1,586千円																																																	
支払利息相当額	206千円																																																	
<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間、当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 37,345円69銭 1株当たり第3四半期純損失金額 9,172円62銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 -</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 139,563円08銭 1株当たり第3四半期純利益金額 1,898円57銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,875円67銭</p>	<p>1株当たり純資産額 75,297円83銭 1株当たり当期純利益金額 8,851円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8,831円99銭</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 139,892円19銭 1株当たり当期純利益金額 6,716円33銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p> <p>当社は、平成14年7月11日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 46,630円73銭 1株当たり当期純利益金額 2,238円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -</p>
<p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	179,856	45,877	174,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	179,856	45,877	174,994
期中平均株式数(株)	19,608	24,164	19,771
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額	-	-	-
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	295	43
(うち新株予約権)	-	(295)	(43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年4月24日付臨時株主総会決議による旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の目的となる株式の数 276株 平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条の21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	—

(注) 前第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																					
1. 子会社の設立 平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成15年1月27日に設立いたしました。 渥美風力開発(株) (1)設立年月日 平成15年1月27日 (2)資本金 10,000千円 (3)所在地 愛知県渥美郡渥美町 (4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業 (5)出資比率 100%	1. 株式分割による新株式の発行 平成15年11月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行いたします。 (1)平成16年2月24日をもって普通株式1株につき3株に分割します。 分割により増加する株式数 普通株式 53,364株 分割方法 平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。 (2)配当起算日 平成15年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="603 1265 1007 1848"> <thead> <tr> <th>前第3四半期</th> <th>当第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>12,448円56銭</td> <td>46,521円02銭</td> <td>25,099円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,057円54銭</td> <td>632円85銭</td> <td>2,950円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>625円22銭</td> <td>2,943円99銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期	当第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	12,448円56銭	46,521円02銭	25,099円27銭	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	3,057円54銭	632円85銭	2,950円35銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	625円22銭	2,943円99銭	1. 子会社の設立 平成15年5月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成15年5月15日に設立いたしました。 西日本風力開発(株) (1)設立年月日 平成15年5月15日 (2)資本金 20,000千円 (3)所在地 福岡県福岡市中央区 (4)事業内容 九州地区における風力発電事業の開発 (5)出資比率 50%
前第3四半期	当第3四半期	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
12,448円56銭	46,521円02銭	25,099円27銭																					
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
3,057円54銭	632円85銭	2,950円35銭																					
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
-	625円22銭	2,943円99銭																					

## 5. その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。